

平成 31 年 2 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 10 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パパネッツ

コード番号 9388

URL <http://www.papanets.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088

中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 11 月 30 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 2 月期中間期の業績（平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 2 月期中間期	1,266	11.8	26	△44.0	25	△34.1	16	△35.4
30 年 2 月期中間期	1,132	—	46	—	38	—	24	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 2 月期中間期	93.47	—
30 年 2 月期中間期	144.79	—

(注 1) 当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注 3) 平成 30 年 2 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成 30 年 2 月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 2 月期中間期	904	292	33.3	1,692.95
30 年 2 月期	854	280	32.7	1,624.48

(参考) 自己資本 31 年 2 月期中間期 292 百万円 30 年 2 月期 280 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 2 月期	—	25.00	25.00
31 年 2 月期	—	—	—
31 年 2 月期(予想)	—	—	—

(注) 平成 31 年 2 月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 31 年 2 月期の業績予想（平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,602	13.3	106	36.7	103	83.0	70	81.2	406.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

31年2月期中間期	172,500株	30年2月期	172,500株
31年2月期中間期	－株	30年2月期	－株
31年2月期中間期	172,500株	30年2月期中間期	172,500株

(注) 当社は、平成29年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、輸入・輸出ともに増加基調を維持しております。設備投資も好調な企業収益を背景に引き続き好調となったものの、生産年齢人口の減少に伴う人手不足などを踏まえると、今後も先行きが不透明な状況が継続すると思われま

す。このような環境の中で、新規の顧客の開拓、既存顧客から追加の受注獲得の営業活動に加え、名古屋営業所の開設等により、営業エリアと事業の拡大を図りました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 1,266,209 千円 (前年同期比 11.8%増) となり、営業利益は 26,020 千円 (前年同期比 44.0%減)、経常利益は 25,456 千円 (前年同期比 34.1%減) 中間純利益は 16,122 千円 (前年同期比 35.4%減) となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 499,706 千円で、前事業年度末に比べ 59,088 千円増加しております。現金及び預金の増加 41,179 千円、売掛金の増加 16,216 千円、繰延税金資産の増加 4,672 千円、前払費用の減少 2,231 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 404,450 千円で、前事業年度末に比べ 9,753 千円減少しております。特許権の減少 5,108 千円、ソフトウェアの減少 5,088 千円、建物の減少 1,794 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 450,586 千円で、前事業年度末に比べ 34,439 千円増加しております。未払法人税等の増加 16,062 千円、未払費用の増加 15,674 千円、未払消費税等の増加 13,389 千円、短期借入金の減少 20,000 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 161,512 千円で、前事業年度末に比べ 3,061 千円増加しております。長期借入金の減少 4,030 千円、役員退職慰労引当金の増加 8,894 千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 292,058 千円で、前事業年度末に比べ 11,834 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 16,122 千円、配当金の支払による減少 4,312 千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は 154,691 千円で前事業年度末に比べ 41,179 千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 75,929 千円 (前年同期比 73,060 千円増) となりました。これは主に税引前中間純利益 25,456 千円、減価償却費 17,704 千円、売上債権の増加額 16,216 千円、未払費用の増加額 15,258 千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 5,624 千円 (前年同期比 259,081 千円増) となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 3,301 千円、有形固定資産の取得による支出 1,266 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は 29,124 千円 (前年同期は 326,139 千円の収入) となりました。これは主に短期借入金の純減少額 20,000 千円、長期借入金の返済による支出 4,836 千円等によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成31年2月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月16日に公表致しました決算短信から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,511	154,691
売掛金	305,445	321,662
商品	1,991	2,664
貯蔵品	2,911	2,256
前払費用	14,387	12,155
繰延税金資産	1,028	5,700
その他	2,092	1,365
貸倒引当金	△750	△790
流動資産合計	440,618	499,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,940	63,145
車両運搬具(純額)	5,205	4,239
工具、器具及び備品(純額)	4,881	5,119
土地	166,237	166,237
有形固定資産合計	241,265	238,742
無形固定資産		
特許権	74,332	69,223
電話加入権	451	451
ソフトウェア	62,112	57,023
無形固定資産合計	136,895	126,698
投資その他の資産		
長期前払費用	4,227	3,297
繰延税金資産	8,624	11,727
敷金及び保証金	23,160	23,955
破産更生債権等	—	66
その他	30	30
貸倒引当金	—	△66
投資その他の資産合計	36,042	39,009
固定資産合計	414,203	404,450
資産合計	854,821	904,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 2月28日)	当中間会計期間 (平成30年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,265	7,452
短期借入金	210,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	9,672	8,866
未払費用	180,482	196,156
未払法人税等	1,046	17,108
未払消費税等	748	14,137
前受金	1,085	739
預り金	4,259	4,856
賞与引当金	4,588	11,264
その他	—	3
流動負債合計	416,147	450,586
固定負債		
長期借入金	125,656	121,626
役員退職慰労引当金	25,152	34,046
その他	7,642	5,840
固定負債合計	158,450	161,512
負債合計	574,598	612,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	402	833
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	113,370	124,749
利益剰余金合計	115,773	127,583
株主資本合計	280,223	292,034
新株予約権	—	23
純資産合計	280,223	292,058
負債純資産合計	854,821	904,156

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	1,132,966		1,266,209	
売上原価	850,261		949,736	
売上総利益	282,704		316,473	
販売費及び一般管理費	236,228		290,453	
営業利益	46,475		26,020	
営業外収益				
受取利息	150		107	
受取手数料	363		—	
その他	1,105		436	
営業外収益合計	1,618		544	
営業外費用				
支払利息	745		863	
支払報酬料	8,492		—	
その他	243		243	
営業外費用合計	9,481		1,107	
経常利益	38,612		25,456	
税引前中間純利益	38,612		25,456	
法人税、住民税及び事業税	15,480		17,109	
法人税等調整額	△1,843		△7,775	
法人税等合計	13,636		9,333	
中間純利益	24,976		16,122	

【中間売上原価明細書】

区分	前中間会計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)		
	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
I 商品売上原価						
1 商品期首たな卸高	6,083			1,991		
2 当期商品仕入高	41,589			44,122		
合計	47,673			46,114		
3 商品期末たな卸高	6,111	41,561	4.9	2,664	43,450	4.6
II サービス売上原価						
1 労務費	12,240			6,502		
2 外注費	640,804			718,558		
3 経費	155,655			181,224		
当期総サービス費用	808,700	808,700	95.1	906,286	906,286	95.4
売上原価		850,261	100.0		949,736	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	38,612	25,456
減価償却費	10,195	17,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,174	6,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,330	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,745	8,894
受取利息	△150	△107
支払利息	745	863
売上債権の増減額 (△は増加)	17,910	△16,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182	3,324
未払費用の増減額 (△は減少)	△58,060	15,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,313	13,389
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,113	—
その他	23,930	1,395
小計	30,951	76,746
利息の受取額	168	107
利息の支払額	△885	△837
法人税等の支払額	△27,365	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	75,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,894	△1,266
無形固定資産の取得による支出	△109,469	△3,301
敷金及び保証金の差入による支出	△4,997	△900
敷金及び保証金の返還による収入	14	—
その他	△5,359	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,706	△5,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	△20,000
長期借入れによる収入	145,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,836	△4,836
配当金の支払額	△4,025	△4,312
新株予約権の発行による収入	—	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,139	△29,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,301	41,179
現金及び現金同等物の期首残高	103,456	113,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,757	154,691

（4）中間財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、不動産管理会社及びマンスリーマンション運営会社、並びにハウスメーカー及び不動産流通会社のサポートを行う御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。